

○ 全体概要

実証対象技術／ 実証申請者	Heart Management Film／ 山本通産株式会社
実証機関	一般財団法人建材試験センター
実証試験期間	平成24年8月31日～平成25年3月11日

1. 実証対象技術の概要

既存の窓ガラスに日射遮蔽性能を持つフィルムを貼付する技術
※技術の特徴などの情報は、4.参考情報（概要版9ページ）を参照。

2. 実証試験の概要

2.1 空調負荷低減等性能

窓用日射遮蔽フィルムの熱・光学性能を測定し、その結果から、下記条件における対象建築物の全ての窓に窓用日射遮蔽フィルムを室内側に貼付した場合の効果（冷房負荷低減効果等）を数値計算により算出した。

2.1.1. 数値計算における設定条件

(1) 対象建築物

- 1) 住宅（戸建木造）モデルの1階LD部（リビングダイニングスペース部）
〔対象床面積：20.49 m²、窓面積：6.62m²、階高：2.7m、構造：木造〕
- 2) オフィスモデルの事務室南側部
〔対象床面積：115.29m²、窓面積：37.44m²、階高：3.6m、構造：RC造〕

注) 周囲の建築物等の影響による日射の遮蔽は考慮しない。

対象建築物の詳細は、詳細版本編 4.2.2(1)①対象建築物（詳細版本編 15 ページ）参照。

(2) 使用気象データ

拡張アメダス気象データ標準年（1981年～1995年）（東京都及び大阪府）

(3) 空調機器設定

建築物	設定温度（℃）		稼働時間	冷房 COP	暖房 COP
	冷房	暖房			
住宅	26.6	21.0	6～9時・12～14時・16～22時	4.67	5.14
オフィス	28.0	20.0	平日 7～21時	3.55	3.90

(4) 電力量料金単価の設定

地域	建築物	標準契約種別	電力量料金単価（円/kWh）	
			夏季	その他季
東京	住宅	従量電灯 B	22.86	
	オフィス	業務用電力	16.36 [13.75]	15.26 [12.65]
大阪	住宅	従量電灯 A	24.21	
	オフィス	高压電力 AS	12.08	11.06

2.2 環境負荷・維持管理等性能

耐候性試験機により 1000 時間の促進耐候性試験を行った。試験終了後、熱・光学性能の測定を行い、耐候性試験前後における測定値の変化を確認した。

3. 実証試験結果

3.1 空調負荷低減等性能及び環境負荷・維持管理等性能

(1) 熱・光学性能及び環境負荷・維持管理等性能試験結果

【実証項目】

基板の厚さ	項目	耐候性試験前	耐候性試験後
3mm	遮へい係数 (—)	0.88	0.89
	熱貫流率 ($W/m^2 \cdot K$)	6.1	6.1

〔測定項目〕（参考）

基板の厚さ	項目	耐候性試験前	耐候性試験後
3mm	可視光線透過率 (%)	86.6	86.0
	日射透過率 (%)	73.3	73.2
	日射反射率 (%)	14.4	13.2

【参考項目】

基板の厚さ	項目	耐候性試験前	耐候性試験後
8mm	遮へい係数 (—)	0.85	—
	熱貫流率 ($W/m^2 \cdot K$)	5.9	—
	可視光線透過率 (%)	84.9	—
	日射透過率 (%)	67.6	—
	日射反射率 (%)	11.8	—

(2) 分光透過率・分光反射率（波長範囲：300nm～2500nm）の特性

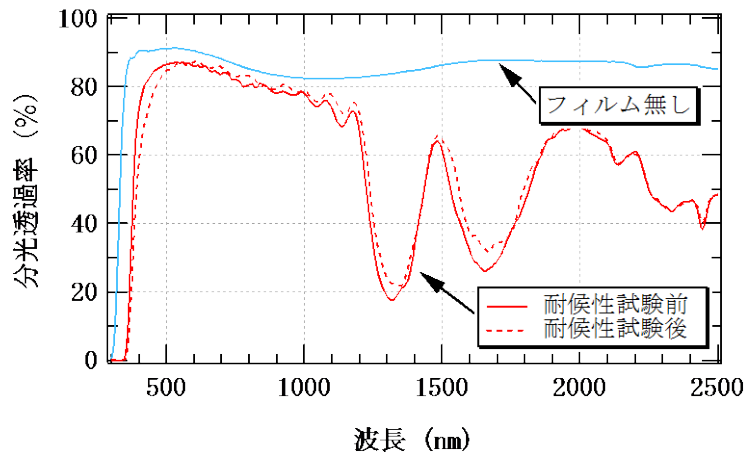


図-1 分光透過率測定結果（基板：厚さ3mmのフロート板ガラス）

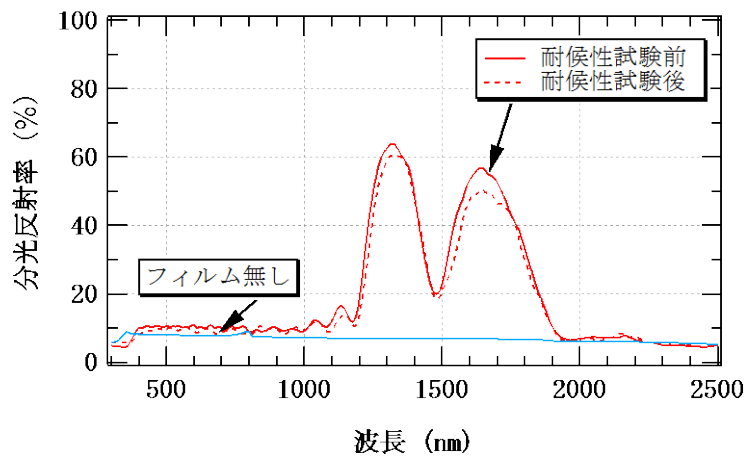


図-2 分光反射率測定結果（基板：厚さ3mmのフロート板ガラス）

【参考情報：波長範囲と定義*】
 紫外線域：300～380nm，可視光線域：380～780nm，日射域：300～2500nm
 ※ JIS A 5759 を元に作成

3.1.2. 数値計算により算出する実証項目

(1) 実証項目の計算結果

【算出対象区域：LD部（住宅）、事務室南側部（オフィス）】

比較対象：フィルム貼付前

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建木造)	オフィス	住宅(戸建木造)	オフィス
冷房負荷 低減効果*1 (夏季 1ヶ月)	熱量	37 kWh/月 (523kWh/月 → 486kWh/月)	111 kWh/月 (1,950kWh/月 → 1,839kWh/月)	37 kWh/月 (583kWh/月 → 546kWh/月)	111 kWh/月 (2,104kWh/月 → 1,993kWh/月)
		7.1%低減	5.7%低減	6.3%低減	5.3%低減
	電気料金	181 円低減	512 円低減 [431 円低減]	190 円低減	377 円低減
冷房負荷 低減効果*1 (夏季 6～9月)	熱量	123 kWh/4ヶ月 (1,443kWh/4ヶ月 → 1,320kWh/4ヶ月)	345 kWh/4ヶ月 (4,991kWh/4ヶ月 → 4,646kWh/4ヶ月)	132 kWh/4ヶ月 (1,648kWh/4ヶ月 → 1,516kWh/4ヶ月)	385 kWh/4ヶ月 (5,670kWh/4ヶ月 → 5,285kWh/4ヶ月)
		8.5%低減	6.9%低減	8.0%低減	6.8%低減
	電気料金	598 円低減	1,568 円低減 [1,314 円低減]	684 円低減	1,286 円低減
室温上昇 抑制効果*2 (夏季 15時)	自然 室温*3	1.2℃ (40.7℃→ 39.5℃)	1.1℃ (47.0℃→ 45.9℃)	1.0℃ (39.0℃→ 38.0℃)	1.2℃ (48.9℃→ 47.7℃)
	体感 温度*4	1.3℃ (41.4℃→ 40.1℃)	1.1℃ (46.9℃→ 45.8℃)	1.0℃ (39.5℃→ 38.5℃)	1.2℃ (48.8℃→ 47.6℃)

*1：夏季1ヶ月（8月）及び夏季（6～9月）において室内温度が冷房設定温度を上回ったときに冷房稼働する条件での冷房負荷低減効果

*2：8月1日の15時における対象部での室温の抑制効果

*3：冷房を行わないときの室温

*4：平均放射温度（MRT）を考慮した温度（空気温度とMRTの重み付き平均）

注1）数値計算は、モデル的な住宅及びオフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。

注2）電気料金のうち、括弧内に示す値は、平成23年度に当分野で設定した電力量料金単価に基づき算出したものである。

(2) 参考項目の計算結果

① 実証項目に対し暖房の影響を考慮した計算結果

【算出対象区域：LD部（住宅）、事務室南側部（オフィス）】

比較対象：フィルム貼付前

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建木造)	オフィス	住宅(戸建木造)	オフィス
暖房負荷 低減効果*1 (冬季1ヶ月)	熱量	-24 kWh/月 (334kWh/月 → 358kWh/月)	-51 kWh/月 (185kWh/月 → 236kWh/月)	-34 kWh/月 (364kWh/月 → 398kWh/月)	-84 kWh/月 (337kWh/月 → 421kWh/月)
		-7.2 %低減	-27.6 %低減	-9.3 %低減	-24.9 %低減
	電気料金	-109 円低減	-200 円低減 [-166 円低減]	-159 円低減	-238 円低減
冷暖房負荷 低減効果*2 (期間空調)	熱量	6 kWh/年 (3,011kWh/年 → 3,005kWh/年)	111 kWh/年 (5,893kWh/年 → 5,782kWh/年)	2 kWh/年 (3,299kWh/年 → 3,297kWh/年)	113 kWh/年 (6,959kWh/年 → 6,846kWh/年)
		0.2 %低減	1.9 %低減	0.1 %低減	1.6 %低減
	電気料金	78 円低減	654 円低減 [556 円低減]	73 円低減	514 円低減

*1：冬季1ヶ月（2月）において室内温度が暖房設定温度を下回ったときに暖房が稼働した場合の暖房負荷低減効果

*2：夏季（6～9月）において室内温度が冷房設定温度を上回ったときに冷房が稼働した場合及び冬季（11～4月）において室内温度が暖房設定温度を下回ったときに暖房が稼働した場合の冷暖房負荷低減効果

注1) 数値計算は、モデル的な住宅及びオフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。

注2) 電気料金のうち、括弧内に示す値は、平成23年度に当分野で設定した電力量料金単価に基づき算出したものである。

② 年間を通じ冷暖房の影響を考慮した計算結果
【算出対象区域：LD 部（住宅）、事務室南側部（オフィス）】
比較対象：フィルム貼付前

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建木造)	オフィス	住宅(戸建木造)	オフィス
冷房負荷 低減効果*1 (年間空調)	熱量	256 kWh/年 (1,914kWh/年 → 1,658kWh/年)	584 kWh/年 (6,024kWh/年 → 5,440kWh/年)	237 kWh/年 (2,057kWh/年 → 1,820kWh/年)	645 kWh/年 (6,961kWh/年 → 6,316kWh/年)
		13.4 %低減	9.7 %低減	11.5 %低減	9.3 %低減
	電気 料金	1,256 円低減	2,595 円低減 [2,167 円低減]	1,231 円低減	2,097 円低減
暖房負荷 低減効果*2 (年間空調)	熱量	-125 kWh/年 (1,626kWh/年 → 1,751kWh/年)	-234 kWh/年 (902kWh/年 → 1,136kWh/年)	-136 kWh/年 (1,705kWh/年 → 1,841kWh/年)	-272 kWh/年 (1,289kWh/年 → 1,561kWh/年)
		-7.7 %低減	-25.9 %低減	-8.0 %低減	-21.1 %低減
	電気 料金	-556 円低減	-914 円低減 [-758 円低減]	-641 円低減	-772 円低減
冷暖房負荷 低減効果*3 (年間空調)	熱量	132 kWh/年 (3,541kWh/年 → 3,409kWh/年)	350 kWh/年 (6,926kWh/年 → 6,576kWh/年)	102 kWh/年 (3,762kWh/年 → 3,660kWh/年)	373 kWh/年 (8,250kWh/年 → 7,877kWh/年)
		3.7 %低減	5.1 %低減	2.7 %低減	4.5 %低減
	電気 料金	700 円低減	1,681 円低減 [1,409 円低減]	590 円低減	1,325 円低減

*1：年間を通じ室内温度が冷房設定温度を上回ったときに冷房が稼働した場合の冷房負荷低減効果

*2：年間を通じ室内温度が暖房設定温度を下回ったときに暖房が稼働した場合の暖房負荷低減効果

*3：窓用日射遮蔽フィルムの貼付により低減する年間の冷房負荷量と暖房負荷量の合計

注 1) 数値計算は、モデル的な住宅及びオフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。

注 2) 電気料金のうち、括弧内に示す値は、平成 23 年度に当分野で設定した電力量料金単価に基づき算出したものである。

③ 建築物全体または事務室全体において年間を通じ冷暖房の影響を考慮した計算結果

【算出対象区域：建築物全体（住宅）、基準階事務室全体（オフィス）】

比較対象：フィルム貼付前

		東京都		大阪府	
		住宅(戸建木造)	オフィス	住宅(戸建木造)	オフィス
冷房負荷 低減効果*1 (年間空調)	熱量	316 kWh/年 (2,517kWh/年 → 2,201kWh/年)	2,232 kWh/年 (28,214kWh/年 → 25,982kWh/年)	297 kWh/年 (2,751kWh/年 → 2,454kWh/年)	2,490 kWh/年 (32,724kWh/年 → 30,234kWh/年)
	電気 料金	1,545 円低減	9,931 円低減 [8,290 円低減]	1,542 円低減	8,121 円低減
暖房負荷 低減効果*2 (年間空調)	熱量	-227 kWh/年 (2,804kWh/年 → 3,031kWh/年)	-1,443 kWh/年 (8,462kWh/年 → 9,905kWh/年)	-234 kWh/年 (2,911kWh/年 → 3,145kWh/年)	-1,325 kWh/年 (9,833kWh/年 → 11,158kWh/年)
	電気 料金	-1,008 円低減	-5,645 円低減 [-4,680 円低減]	-1,101 円低減	-3,756 円低減
冷暖房負荷 低減効果*3 (年間空調)	熱量	88 kWh/年 (5,320kWh/年 → 5,232kWh/年)	789 kWh/年 (36,676kWh/年 → 35,887kWh/年)	63 kWh/年 (5,662kWh/年 → 5,599kWh/年)	1,165 kWh/年 (42,557kWh/年 → 41,392kWh/年)
	電気 料金	537 円低減	4,286 円低減 [3,610 円低減]	441 円低減	4,365 円低減

*1：年間を通じ室内温度が冷房設定温度を上回ったときに冷房が稼働した場合の冷房負荷低減効果

*2：年間を通じ室内温度が暖房設定温度を下回ったときに暖房が稼働した場合の暖房負荷低減効果

*3：窓用日射遮蔽フィルムの貼付により低減する年間の冷房負荷量と暖房負荷量の合計

注1) 数値計算は、モデル的な住宅及びオフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。

注2) 電気料金のうち、括弧内に示す値は、平成23年度に当分野で設定した電力量料金単価に基づき算出したものである。

(3) (1)実証項目の計算結果及び(2)参考項目の計算結果に関する注意点

- ① 数値計算は、モデル的な住宅・オフィスを想定し、各種前提条件のもと行ったものであり、実際の導入環境とは異なる。
 - ② 熱負荷の低減効果を熱量単位（kWh）だけでなく、電気料金の低減効果（円）としても示すため、定格出力運転時における消費電力 1kW当たりの冷房・暖房能力（kW）を表したCOP及び電力量料金単価を設定している。
 - ③ 数値計算において設定した冷暖房の運転期間は、下記の通りとした。
 - 夏季 15 時 : 8 月 1 日の 15 時
 - 夏季 1 ヶ月 : 8 月 1～31 日
 - 夏季 6～9 月 : 6 月 1 日～9 月 30 日
 - 冬季 1 ヶ月 : 2 月 1 日～28 日
 - 期間空調 : 冷房期間 6～9 月及び暖房期間 11～4 月
 - 年間空調 : 冷暖房期間 1 年*1
- *1： 設定温度よりも室温が高い場合に冷房運転を行い、設定温度よりも室温が低い場合に暖房運転を行う。
- ④ 日射が遮蔽され、室内が暗くなることに伴い生じる、照明の量及び時間に起因する熱負荷の増加は考慮していない。
 - ⑤ 冷房・暖房負荷低減効果の熱量の欄には、実証対象技術の使用前後の熱負荷の差および使用前後の熱負荷の総和をそれぞれ示している（使用前→使用后）。
 - ⑥ 電気料金について、本計算では窓用日射遮蔽フィルムの有無による室内熱負荷の差を検討の対象としていることから、種々の仮定が必要となる総額を見積もることをせず、熱負荷の変化に伴う空調電気料金の差額のみを示している（電気料金の算出に関する考え方は詳細版本編 28 ページ【電気料金算出に関する考え方】に示す）。

4. 参考情報

(1)実証対象技術の概要（参考情報）及び(2)その他メーカーからの情報（参考情報）に示された情報は、全て実証申請者が自らの責任において申請したものであり、環境省及び実証機関は、内容に関して一切の責任を負いません。

(1) 実証対象技術の概要（参考情報）

項目		実証申請者 記入欄	
実証申請者		山本通産株式会社 (英文表記:YAMAMOTO TRADING CO.,LTD.)	
技術開発企業名		BASF ジャパン株式会社 (英文表記:BASF Japan Ltd.)	
実証対象製品・名称		Heart Management Film	
実証対象製品・型番			
連絡先	TEL	03-3548-2351	
	FAX	03-3548-1275	
	Web アドレス	http://www.ytc-j.co.jp	
	E-mail	honma@ytc-j.co.jp	
技術の特徴		新技術による有機材料を使用した高透明性・電磁透過性を有した日射遮蔽フィルム。可視光領域の高透過性及び低ヘーズを実現している。	
設置条件	対応する建築物・部位など	ビル、工場、公共設備、一般家庭のガラス窓や自動車窓ガラス等の室内側表面（内貼り）。	
	施工上の留意点	施工マニュアル参照	
	その他設置場所等の制約条件	施工マニュアル参照	
メンテナンスの必要性 耐候性・製品寿命など		フィルムに傷が付くので清掃時には磨き砂やブラシ等を使用しない。通常の汚れは、雑巾や柔らかい紙でふき取る。	
コスト概算		設計施工価格(材工共)	16,000 円 1m ² あたり

(2) その他メーカーからの情報（参考情報）

--